

協同組合の深化(進化)のための議論が始まっている

—SDGs時代の協同組合のアイデンティティを巡って—

主席研究員 河原林孝由基

1 第100回を迎えた国際協同組合デー

貧困、格差、社会的排除、不安定な仕事、高齢化、地域の持続可能性の危機、移民、暴力・戦争、気候変動、自然災害、感染症など世界が直面している様々な問題は、人類の生存や尊厳、地球の持続可能性を大きく脅かしている。今日では国連が掲げるSDGsの議論が真っ盛りなのは言うまでもないが、現在の世界の延長線上に安定した持続可能な世界・地域を見通せる状況にはない。こうした状況に対し、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、世界は「深い穴の淵に立っており、間違った方向に進んでいる」と警告し、「信頼を回復し、希望を呼び起こすために、私たちは協同、対話、理解を必要としている」と訴えた(昨年9月21日第76回国連総会演説)。

協同組合はこれまでも貧困・格差をはじめ世界が直面している様々な問題に取り組んできており、国連は協同組合をSDGsを達成するための重要なステークホルダーの一つとして位置づけているが、その一層の役割発揮が求められる。

これに呼応するかたちでICA(国際協同組合同盟)は今年記念すべき第100回を迎えた「国際協同組合デー」(1923年から毎年7月第1土曜日、95年からは国連の国際デーの一つ)の世界共通スローガンを「協同組合はよりよい社会を築きます(Cooperatives Build a Better World)」と定めた。これには、協同組合が協同組合らしさ(=アイデンティティ)を発揮してよりよい社会づくりに貢献していこう、そのことを世界に発信していこうという趣旨が込められており、昨年12月にICAが開催した第33回世界協同組合大会(ソウル大会)を起点に始まった協同組合のアイデンティティ(定義・価値・原

則)を巡る世界的な協議とも連動している。くしくも、ソウル大会では「いかに協同組合の共通のアイデンティティが世界の問題に対処する行動をとるよう協同組合を動かしているか」にスポットを当てており、それを深めることで先述の国連事務総長の警鐘に答えている。

2 協同組合運動の大きな節目

ICAは隔年で総会と地域総会(日本はアジア太平洋地域)を開催するが、大会は数年に1度の特別なイベントである。ソウル大会は2012年の国連「国際協同組合年」に第32回世界協同組合大会が開催されて以来となる。ICA創立125周年、「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」(以下「アイデンティティ声明」)の採択25周年を記念した大会(コロナ禍で1年遅れの開催)であった。

アイデンティティ声明とは、それまであった協同組合原則に必要な改定を加えたうえで、協同組合の定義(協同組合とは何か)と価値(協同組合が大切にす理念や考え方)を明示し、協同組合原則を「価値を実践するための指針」として位置づけたものである。1995年の第31回世界協同組合大会(マンチェスター大会)で採択され、その後、同声明の内容は2001年の国連「協同組合の発展に支援的な環境づくりをめざすガイドライン」および02年のILO(国際労働機関)による「協同組合の振興に関する勧告」(第193号)に盛り込まれ、国連組織もこれを各国政府が尊重すべき規範として認めている。

協同組合は、このように国際的な合意・認識を得た定義・価値・原則を持つ、唯一の事業組織の形態であり、それによって他者と一線を画し違いを生み出している。翻って今日の大

きな環境変化のもと、世界が直面する問題に
対峙するには、協同組合がその行動の前提
となっているアイデンティティに今一度立
ち返って、今日的に検証・評価し必要があれば修正するといった対応が重要となってくる。協同組合の一層の役割発揮に向けて、ソウル大会を起点としてアイデンティティを巡る世界的な協議が始まったのである。

3 アイデンティティを学び直す

アイデンティティ声明は、「共通の経済的、社会的、文化的ニーズと願いをかなえる」といった目的に基づく協同組合の普遍的な定義を提示し、一連の基本的な協同組合の価値(1～6)および倫理的価値(7～10)を定めている。協同組合の価値とは組合と組合員の考えや行動を導く全般的な規範であり、倫理的価値とは組合員が自らの事業で実践する行動の価値を示すものである。これら

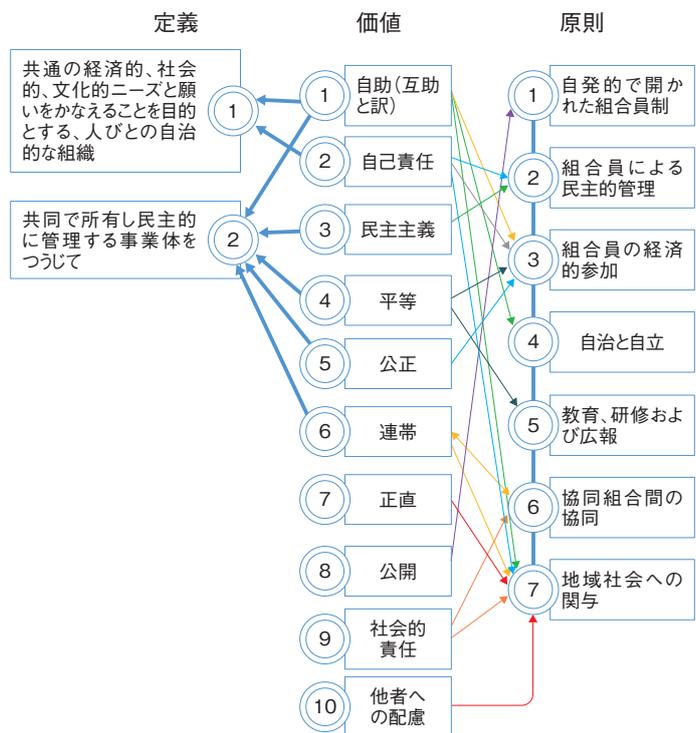
協同組合の価値を、その定義と原則(1～7)へ明確に関連づけたことで理解が進み、世界中の協同組合が共有するアイデンティティのコンセプト(第1図)になったと評価される。

これによって、わが国ではJA、生協などで運営原則の見直しや新綱領づくり等が進展し、1997年にはJAグループでアイデンティティ声明を踏まえた現在の「JA綱領」を決定している(第21回JA全国大会)。

また、ICAでは2015年にそれまでの環境変化等を踏まえ、原則を実際の協同組合事業に適用するに際しての詳細な解釈指針やアドバイスを提供することを目的に「協同組合原則へのガイダンスノート」(手引き)を策定している。

アイデンティティを巡る世界的な協議は、ICAで現在進めている会員アンケート(少なくとも本年9月末まで実施予定)や地域・セクターでの協議等を通じて展開し、25年までにアイデ

第1図 協同組合の定義・価値・原則のつながり



出典 (注)の資料に同じ

ンティティ声明の修正も視野に入れた一定の方向を示すこととなっている。なお、日本語版アンケートはJCAが協力し作成しており(同ウェブサイト)、協議のための基礎データとしてだけでなく、回答者自身の課題認識のきっかけともなる。

4 協同組合らしさは“不易流行”

協同組合のこれまでの取組みをSDGsの目標に当てはめてみるとどうか。複数の目標に合致し、それを取り込み、実現してきているのが分かる。ただし、アイデンティティ声明が採択されたのは国連でSDGsが採択(15年)される20年も前であり、往時SDGsを意識して取り組んだ結果ではない。今日、世界は往時では想像だにできなかった様々な問題に直面しているが、協同組合はその時代時代に求められるものを事業で体現してきた。時代が変わっても人々が協同組合に救いを求めるのは、協同組合の精神が今に通じているからだ。アイデンティティを深める学び直しを始めよう。

(かわらばやし たかゆき)

(注)キックオフの資料にICA「協同組合のアイデンティティを考える 第33回ICA大会に向けた討議資料」がある。